

令和 5 年 9 月 22 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18H03630

研究課題名（和文）雇用保障と社会保障の認知と選好：パネル化認知・コンジョイント実験分析

研究課題名（英文）Cognition and preference of the job and social securities: A panelized cognition and conjoint experiment

研究代表者

中林 真幸（Nakabayashi, Masaki）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：60302676

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 33,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果は一貫した研究関心に基づく二つの層から構成されている。一つは、追加的な情報を受け取ることによって、公共政策に対する人々の態度が変化しうるかを調べることである。完全無作為化コンジョイント実験を用いて貧困救済政策への支持を分析した。もう一つは、ある政策に対する選好を左右する人々の信念を調査することである。このために、COVID-19パンデミックの発生による人々の信念への影響を分析した。すなわち、COVID-19ワクチンに対する選好を調査し、その選好が特定のワクチンに対する信念とどのように関連しているかを分析した。また、予期せぬ副作用がワクチン接種忌避にどのように影響するかを分析した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

民主主義体制は人々が情報を交換することによって互いの政策選好を改訂できることを前提としている。また、現実の議会は、様々な政策への財政支出を総合的に考える多次元的な空間である。この前提が多次元的政策空間において成り立つか否かを調べ、成り立つことを示した。また、ある政策への支持は、その政策や政策対象をどう感じているか、すなわち信念に依存している。私たちは新型コロナウイルス感染症の感染爆発の機を捉えて、個々のワクチンの属性に関する信念とその改訂が、特定のワクチンへの支持と相関することを明らかにした。これらは合わせて、情報の改訂、信念の改訂、政策支持の変化という、社会の仕組みへの支持の変化を捉えるものである。

研究成果の概要（英文）：Our achievement is composed of two layers which are based on coherent research interests. One is to identify people's attitudes toward public policy and whether they could change by receiving additional information related to public policy. We investigated the issues by fully randomized conjoint experiments to identify people's preference for public policy vectors in a multidimensional policy space rather than on a unidimensional measure such as whether to support a single policy or not. We focused on support for poverty relief policy relative to other public policies. The other one is investigating beliefs shared by people because the preference for a policy depends on beliefs about the policy or policy target. For this aim, we used the occurrence of the COVID-19 pandemic. We surveyed preferences for COVID-19 vaccines and studied how the preferences were associated with beliefs about specific vaccines. We also studied how unexpected adverse side effects affected vaccine hesitancy.

研究分野：比較制度分析

キーワード：完全無作為化コンジョイント実験 完全無作為化認知実験 公共政策の選好 相対的貧困の認知 新型コロナウイルス感染症対策の選好 新型コロナウイルス感染症対策ワクチン選好 with Corona 政治的傾向 新

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

より望ましい公共政策が実効的に遂行されるためには、有権者がどのような時にどのような政策をより好むのかを知ることが必要である。この問題意識が本研究全体の大前提であった。以下においては、なかでも中核的な成果である Kawata and Nakabayashi (2023) ( )、McElwain et al. (2023) ( )、Kawata and Nakabayashi (2021) ( )、Iida et al. (2022) ( )、Fukai et al. (2023)に即して、背景を具体的に述べる。

立憲主義国家においては、毎年、立法府の代表者が諸々の支出先への予算の配分を議論する。ある政策に対して支出を増やすと、他の政策に対する支出を減らす必要がある。市民が翌年に向けて自分の好みを改訂すれば、代表者は再び政策の方向性を議論し、それに応じて翌年の予算を改訂することができる。このような予算立案、審議過程における第一の前提条件は、市民が互いに情報を提供し合うことによって、互いの好む政策の方向性に影響を与えうるということである。第二に、情報提供の効果が一定期間持続することである。このように、財政立憲主義は、情報提供が政策方向の選好に影響を与え、その効果が一定期間持続することを前提にしている。一般には、「熟議が民主主義の基本である」とする命題に関わる前提である。しかし、この命題が成り立つのか否か、実証的な成果は世界的にも乏しい。

とりわけ 20 世紀以降、民主主義諸国は公共財の提供を大幅に拡大してきた。公教育制度は労働力の生産性を向上させ、公共事業は交通・通信コストを削減し、公的医療保険は疾病の個人リスクとコストを改善させた。しかし、低所得者層への現金給付や食糧援助などの貧困救済は、依然として議論的となっている政策である。貧困を公然と支持する政治家や有権者は少ないが、貧困を緩和するための政策は、実質的もしくは規範的な理由で論争を呼んでいる。納税する経済力を持っている者から徴税し、適正な所得再分配を行うことは、国家と社会の分断を防ぐ基本的な仕掛けであり、その建前に反論する者は少ないが、反論しない者が納得しているとは限らない。納得していない者は選挙において所得分配政策を支持しないから、納得しない者が多ければ所得再分配は実現しない。納得しない者を説得する「熟議」の方法として何が有効であるかを調べることは、我が国を含む立憲民主主義諸国にとって、国家と社会の分断を避ける喫緊の課題である。

また、研究開始当初に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが生じた。そのことは社会的には大きな損失を招いたが、上記の課題に関わる課題を分析する貴重な機会を与えてくれた。一つは、公共政策としての新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を促すことである。自分一人が接種を受けなくとも、他の住民が受けてくれれば集団免疫は確立され、自分もまた守られる。新しい感染症に対する新しいワクチンの接種には、このような、他人のリスク引き受けによって自分も守られようとするフリーライドの問題がともなう。これを乗り越えるために何が必要かを調べることは、今後の新型コロナウイルス対策への知見として重要であり、また、フリーライドする者とされる者との、国家と社会が分断されることを避けるために重要である。

民族的多様性を増しつつある我が国において、より望ましい公共政策の遂行のためには、民族的出自を超えて協力し合う条件を探る必要も生じている。緊急時の公共政策において、そうした助け合い、協力は特に重要な課題である。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、この問題を掘り下げる機会も提供した。

さらに、私たちの政策選好は、結局のところ、その政策が、自分にとっての費用と便益のいずれが上回ると思われるか、端的には政策の「お得感」にも大きく左右される。新型コロナウイルス感染症ワクチンは、未経験のワクチンであったことによって、それまで知らなかった副作用を経験することにより、「お得感」が改訂される場面を作ることになった。新型コロナウイルス感染症ワクチン接種にともなう副作用の有無は、想定外の事象による政策の「お得感」の有無が政策選好に与える影響を分析する機会を提供した。

## 2. 研究の目的

上記の背景を踏まえた研究目的を、以下の枠組みに落とし込み、具体化した。

上記背景を踏まえた研究の目的は、立憲主義国家における予算立案、審議過程の二つの前提条件が成り立つか否か、すなわち、1)人々の政策選好は情報を受け取ることによって変わるか否か、2)その変化は一定期間、持続するのかが否か、を調べることである。このために私たちは、一つの政策を支持するか否かを一次的に尋ねるのではなく、複数の政策と国債償還を含む多次元的な公共政策空間において、人々の政策ベクトルへの選好が変化するか否か、変化したとすれば、その変化は持続するか否かを調べた。ある政策への予算配分増を論じる現実の国会予算審議は、他の政策の支出減によるのか、財政赤字によってまかなうかといった具合に、多次元的な政策空間においてなされるからである。そのために、完全無作為化コンジョイント・デザインによる多次元的な政策空間における政策選択実験を実施した。

上記背景に基づく目的は、所得再分配政策を巡る論議を緩和するためにどのような手段がありうるかを調べることである。そのために、貧困に関する情報伝達の形式によって、人々の貧困救済政策への支持の変化があるか否かを調べる。これまでの調査実験からも、情報提供が論争的な政策に対する態度に与える影響について、様々な結果が得られている。私たち

は、その理由の1つとして、異なる情報様式に対する受容性の違いがあるのではないかと考えた。先行研究によれば、人々は、事前の信念に反する事実や統計的な情報は選択的に無視するが、個人の経験を記述する物語的な情報にはより注意を払うと言われている。私たちはこれが成り立つか否かを、日本において、他の公共支出よりも支持されにくい貧困救済政策の文脈において検証する。すなわち、完全無作為化コンジョイント実験を用いて、日本の貧困を数字で示された場合と、「物語」で示された場合との間に、貧困救済政策への支持の変化に違いがあるか否かを調べることが目的である。

上記背景を前提とする問題意識を具体化する研究目的は、我が国におけるワクチン接種の忌避と、COVID-19 ワクチンの選好に影響を与える決定因子を調査することである。

上記背景に述べた問題と深く関わるのが、不足する COVID-19 ワクチンを持つ、1) 希少資源であり、2) 集団免疫の構築という正の外部性を持つ公共財でもあるという二面性である。希少性は市民の排他主義を駆り立て、正の外部性は排他主義を緩和するかもしれない。完全無作為化コンジョイント実験により、その実態を調べることが目的に設定した。

上記背景の問題意識を具体的な枠組み落とし込む視角として、ある治療法に関する過去の経験が、その治療法に関する信念に及ぼす影響を調べることを構想した。そのために、新型コロナウイルスワクチン接種後に腕が腫れる、いわゆる「コロナ腕(COVID arm)」経験者において、「コロナ腕」経験の前と後とでワクチン接種の安全性に関する信念、厚生労働省のワクチン接種認可手続きに関する信念、ワクチン接種一般の重要性に関する信念、科学一般に関する信念がどう変わったか、ワクチン接種忌避の度合いをどう変わったかを調べることを目的に設定した。

### 3. 研究の方法

上記の目的を実現するために、以下の通り、方法を絞り込み、研究を実施した。全てに通じて留意したことは、因果関係を特定できるよう、実験を設計することである。

上記目的を実行する方法として、私たちは、多次元的な公共政策空間における回答者の選好の方向性を追跡するために、オンラインパネル調査による無作為化コンジョイント・デザイン実験を、日本で2018年11月、2019年3月、2019年10月の計3回実施した。第1波の調査参加者は15,000名で、うち9,000名が第2波、第3波にも参加した。政策空間は、a) 貧困救済、b) 年金、c) 医療、d) 教育、e) インフラ、f) 財政再建によって構成された。

上記目的を実行する方法として、2019年10月に実施された実験の15,000名の参加者を、1つの制御群と2つの処置群に無作為に分けることにした。1の処置群である「物語」処置群には、貧困にあえぐひとり親世帯に関する情報が「物語」で示される。この「物語」は、低賃金の仕事にフルタイムで従事し、子どもを養うためにフードバンクに頼る母子家庭の短い文章である。もう一つの処置群である「統計」処置群では、一人親世帯の過半が相対的貧困に陥っているという事実の情報を示す。その上で、a) 貧困救済、b) 年金、c) 医療、d) 教育、e) インフラ、f) 国債償還の6次元からなる政策空間において、それぞれに対して異なる軽重を割り当てる政策空間を選択させ、a) 貧困救済により重く予算を割り当てる予算案への支持が変わるか否かを調べた。

上記目的を実行する方法として、私たちは、日本の成人15,000人を募集し、インターネット上でワクチンへの選好に関する完全無作為化コンジョイント・デザインによる実験を実施した。この調査では、回答者に5つの選択タスクを割り当てた。各タスクにおいて、回答者に2種類の仮想的な COVID-19 ワクチンを示し、どちらを選ぶか尋ねた。ワクチンの属性は、有効性、重篤な副作用、軽微な副作用、ワクチン開発国、臨床試験国、ワクチンタイプなどである。また、接種が任意である場合と義務である場合とで選好が異なる否かを調べるために、ワクチン接種が任意である設定と義務である設定とを、確率0.5で無作為に与えた。

上記目的を実行する方法として、インターネット調査において15,000人の日本人を集め、COVID-19 ワクチン不足の状況下で、1) 国籍、2) ビザの種類と滞在期間(外国人の場合)、3) 職業、4) 年齢、5) 子供との同居、6) 高齢者との同居、によって異なる仮想的ワクチン受給者のふさわしいかどうかを順位付けするよう求めることにした。国籍は、日本、中国、台湾、韓国、アメリカ、ヨーロッパから選択した。職業は、医療、教育、その他雇用、自営業、非雇用とした。6つの属性が無作為に組み合わせられ、回答者には3人の仮想ワクチン接種者(1人は日本人、他の人は外国人)が示された。まず、完全無作為化コンジョイント・デザインにより、基準となる国籍「日本人」以外の属性を無作為に設定した仮想的ワクチン接種者を作成した。次に、ワクチン接種費用の支払いについて、2つのシナリオ1) 原価で請求する、2) 国から全額補助される、を無作為に示した。

上記目的を実行する方法として、私たちは、2021年2月と2022年3月に、日本で COVID-19 ワクチンが一般市民に投与される前と後に、オンラインパネル調査を実施した。COVID-19 ワクチンに対する遅延型局所過敏反応(「コロナ腕」)を外生的ショックとして利用し、この不快な経験と医療や科学に対する現在の信念の関係を調査した。「コロナ腕」は予期せぬ副

作用であったため、ワクチンに対する信念を改訂した可能性がある。2021年2月の第1波で回答した15,000人の非確率サンプルのうち、9,668人が2022年3月に実施した第2波にも回答している。分析される結果変数は、「コロナ腕」の経験が、回答者の1)ワクチンの安全性に対する信頼、2)COVID-19ワクチンの次回接種の意思、3)ワクチン接種の重要性の認識、4)科学に対する信頼に影響したかどうかである。すなわち、調査回答者が上記の論点に関する質問に対して肯定的に回答する確率に「コロナ腕」の経験が与える変化を測定した。

#### 4. 研究成果

頑健な因果推論に支えられた、政策的含意の高い結果を得ることができた。

上記方法 を実行した結果、第1波で貧困率に関する情報を提供すると、回答者の選好は、予算の増加または再配分による貧困救済支出増への支援に向けられることが明らかにされた。この効果は、5ヵ月後の第2波でも、回答者の背景や政治的立場が多様であるにもかかわらず、持続した。1年後の第3波では、その効果は消滅していた。多次元的な空間に置かれた情報交換は、一次的なアプローチで示されるよりも、より広範な影響を持つかもしれない。この発見は、直接には貧困削減のための政策実行の幅を広げることができると考えられる。より広くは、私たちが民主主義的に情報を交換し合い、互いの政策選好を改訂して合意し、かつ、その合意が数ヶ月間は持続することを示唆している。その意味では、私たちの成果は財政立憲主義の認知的根拠を示したと考えている。

上記方法 を実行した結果、母子家庭の苦境に関する「物語」を見せられた回答者は、貧困に苦しむ一人親家庭の割合に関する統計情報を見せられた回答者よりも、貧困救済のための支出増を支持する傾向があることが明らかになった。すなわち、「物語」処置群において貧困救済政策への支持が最も高まるというものである。私たちは、「物語」処置群の効果と統計情報処置群の効果の差を「物語プレミアム」と名付けた。この「物語プレミアム」は、社会の貧困水準を既に認識している人々において最も強くなる傾向があった。この結果は、私たちが政策について意見を交換するとき、統計的な証拠だけでなく、事例に関する物語を共有することの重要性を示唆している。

上記方法 を実行した結果、以下の結果が得られた。中国開発ワクチンと比較して、国産ワクチン、米国開発ワクチンは、それぞれ37.3パーセントポイント、27.4パーセントポイント、選択確率が上昇した。また、国内での臨床試験の有無は14.8ポイント、有効性の50%から90%への向上は18.0パーセントポイント、重篤な副作用のリスクが1万人に1人から100万人に1人に減少することは16.9パーセントポイント、それぞれ選択確率を向上させた。ワクチンの種類は無関係であった。ワクチン接種を義務化すると、中国とロシアが開発したワクチンの選択確率はそれぞれ0.6パーセントポイントと0.4パーセントポイント、高リスクのワクチンは0.5パーセントポイント、効果があまり高くない(70%)のワクチンは0.4パーセントポイント上昇した。一般的なワクチン接種忌避の傾向、政治的立場、人口統計学的特徴、教育、所得は無関係であった。国内臨床試験を実施した国産ワクチンは、ワクチンへの嗜好性を大幅に高めることができることが明らかとなった。また、ワクチン接種を義務化することで、副作用や地政学的、有効性の懸念があるワクチンに対するペナルティを緩やかに減らすことができることが明らかにされた。私たちは、その理由を、強制接種が集団免疫を達成するに当たってのフリーライドの懸念を緩和することによると考えている。

上記方法 を実行した結果、以下の結果が得られた。1)ワクチン代金の請求が有償であるか全額補助であるかは、ワクチン接種受給者としてのふさわしさの順位に影響を与えなかった。2)接種候補者の属性としては日本国籍保有者が優先された。3)外国人であることの減点は、日本が地政学的に対立している国の出身者ほど高かった。4)外国人が医療や教育に従事している場合には、外国人に対する減点が減少した。これは、職業に関連する正の外部性が、ワクチン接種に関連する正の外部性を増幅し、排他的態度を緩和していることを示すと私たちは解釈している。すなわち、ワクチン接種の正の外部性を増幅する職業上の正の外部性は、外国人に対する減点を実質的に緩和すると考えている。

上記方法 を実行した結果、「コロナ腕」を経験すると、ワクチン接種の安全性に対する信頼が4.3パーセントポイント(第1波標本平均の約6%)低下し、新型コロナウイルス感染症ワクチンの2回目接種の確率が1.5パーセントポイント低下することが明らかになった。これらの悪影響は、背景特性や、「元から予防接種嫌い」とであるというような、ワクチン接種に対する事前の信認を条件付けた上で観察されている。一方、「コロナ腕」の経験は、ワクチン接種の重要性の認識や科学に対する信頼に対しては、統計的に有意な影響を与えなかった。すなわち、特定の治療に対する信念に関する予期せぬ不快なショックがあったからといって、医療や科学技術一般に対する信認が直ちに揺らぐわけではないが、その特定の治療を受ける意欲は低下することが明らかになった。公衆衛生政策が適切に遂行されるには、この効果を考慮する必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計42件（うち査読付論文 23件 / うち国際共著 8件 / うちオープンアクセス 25件）

1. 著者名 Takashi Iida, Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi	4. 巻 19
2. 論文標題 The citizen preferences—positive externality trade-off: A survey study of COVID-19 vaccine deployment in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 SSM - Population Health	6. 最初と最後の頁 101191 ~ 101191
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ssmph.2022.101191	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Steve R. Entrich, Sho Fujihara	4. 巻 81
2. 論文標題 New horizontal inequalities in Japanese education? Examining socioeconomic selectivity in pre-college study abroad intent and participation	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Research in Social Stratification and Mobility	6. 最初と最後の頁 100727 ~ 100727
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rssm.2022.100727	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sho Fujihara	4. 巻 83
2. 論文標題 Explaining class differences in educational attainment in Japan: An empirical test of the Breen and Goldthorpe model	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Research in Social Stratification and Mobility	6. 最初と最後の頁 100770 ~ 100770
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rssm.2023.100770	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤原 翔	4. 巻 73
2. 論文標題 分野別研究動向 (社会階層)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会学評論	6. 最初と最後の頁 445 ~ 459
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保 将貴	4. 巻 37
2. 論文標題 統計的因果推論入門：関連が因果となる条件	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matthew M. Carlson, Masaki Nakabayashi	4. 巻 30
2. 論文標題 Political reforms and the funding of parties in Japan: 1955-2020	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Democratization	6. 最初と最後の頁 195 ~ 214
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13510347.2022.2120473	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi	4. 巻 45(3)
2. 論文標題 Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Journal of Policy Modeling	6. 最初と最後の頁 522 ~ 537
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jpolmod.2023.05.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawata Keisuke, Nakabayashi Masaki	4. 巻 15
2. 論文標題 Determinants of COVID-19 vaccine preference: A survey study in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 SSM - Population Health	6. 最初と最後の頁 100902 ~ 100902
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ssmph.2021.100902	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukai Taiyo, Ichimura Hidehiko, Kawata Keisuke	4. 巻 72
2. 論文標題 Describing the impacts of COVID-19 on the labor market in Japan until June 2020	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 439 ~ 470
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-021-00081-z	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kawata Keisuke, Sato Yasuhiro	4. 巻 205
2. 論文標題 A first aid kit to assess welfare impacts	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 109928 ~ 109928
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econlet.2021.109928	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有田 伸	4. 巻 703
2. 論文標題 ポスト産業化時代の日本と韓国における格差問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 26 ~ 34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fujihara Sho, Tabuchi Takahiro	4. 巻 305
2. 論文標題 The impact of COVID-19 on the psychological distress of youths in Japan: A latent growth curve analysis	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Affective Disorders	6. 最初と最後の頁 19 ~ 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jad.2022.02.055	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 渉, 藤原 翔	4. 巻 36
2. 論文標題 COVID-19が及ぼす若年層への影響：パネル調査のデータ分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 244 ~ 258
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.36.244	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤原 翔	4. 巻 741
2. 論文標題 サーベイ調査の今後	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 46 ~ 49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石田 浩, 大久保 将貴, 米倉 佑貴	4. 巻 143
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)」を用いた地域移動の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田 浩, 石田 賢示, 大久保 将貴, 俣野 美咲	4. 巻 768
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2020」と「2020ウェブ特別調査」からわかる コロナ禍の生活・意識と離家 (前編)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 6721 ~ 6735
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 石田 浩, 石田 賢示, 大久保 将貴, 俣野 美咲	4. 巻 769
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2020」と「2020ウェブ特別調査」からわかる コロナ禍の生活・意識と離家 (後編)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央調査報	6. 最初と最後の頁 6737 ~ 6747
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田 浩, 石田 賢示, 大久保 将貴, 俣野 美咲	4. 巻 151
2. 論文標題 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査2021」分析結果報告: パネル調査からみる健康、意 識、雇用、介護	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1 ~ 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakabayashi, Masaki and Fukao, Kyoji and Takashima, Masanori and Nakamura, Naofumi	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 Property systems and economic growth in Japan, 730-1874	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 147 ~ 184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyaa023	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大島 久幸, 中林 真幸	4. 巻 22
2. 論文標題 三菱商事における学歴と昇進	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 三菱史料館論集	6. 最初と最後の頁 1 ~ 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中林 真幸, 中村 尚史, 高島 正憲	4. 巻 72(2)
2. 論文標題 実証的経済史研究の現在	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 27 ~ 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Vu, Ha Thu and Tran, Duc and Goto, Daisaku and Kawata, Keisuke	4. 巻 136
2. 論文標題 Does experience sharing affect farmers pro-environmental behavior? A randomized controlled trial in Vietnam	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 World Development	6. 最初と最後の頁 105062
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.worlddev.2020.105062	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morimoto, Mayo	4. 巻 Online ready
2. 論文標題 Effects of Electrification on the Coal Industry's Production and Distribution: Evidence from 1900s Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 Online ready
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/S0217590820500526	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Morimoto, Mayo	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 Inkan seals as tools of labor selection in early 20th century mining	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 225 ~ 257
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/ssjj/jyaa025	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有田 伸	4. 巻 25(6)
2. 論文標題 社会学の視点から見る現代日本の「働く仕組み」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学术の動向	6. 最初と最後の頁 68～70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大久保 将貴	4. 巻 35(1)
2. 論文標題 書評「ビット・パイ・ビット」M. Salganik著(瀧川裕貴・常松淳・阪本拓人・大林真也訳)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11218/ojjams.35.160	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大久保 将貴	4. 巻 72(1)
2. 論文標題 パネルデータ分析における固定効果モデルの取扱説明書	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 55～68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Nakabayashi	4. 巻 82
2. 論文標題 From family security to the welfare state: Path dependency of social security on the difference in legal origins	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Modelling	6. 最初と最後の頁 280～293
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.econmod.2019.01.011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Nakabayashi	4. 巻 61
2. 論文標題 Ownership structure and market efficiency: Stockholder/manager conflicts at the dawn of Japanese capitalism	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of International Financial Markets, Institutions and Money	6. 最初と最後の頁 189-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.intfin.2019.03.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Thiptaiya Sydavong, Daisaku Goto, Keisuke Kawata, Shinji Kaneko, Masaru Ichihashi	4. 巻 14
2. 論文標題 Potential demand for voluntary community-based health insurance improvement in rural Lao People's Democratic Republic: A randomized conjoint experiment	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0210355	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Rulli Pratiwi Setiawan, Shinji Kaneko, Keisuke Kawata	4. 巻 89
2. 論文標題 Impacts of pecuniary and non-pecuniary information on pro-environmental behavior: A household waste collection and disposal program in Surabaya city	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Waste Management	6. 最初と最後の頁 322 ~ 335
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/J.WASMAN.2019.04.015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 藤原 翔	4. 巻 34(1)
2. 論文標題 教育社会学における因果推論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 65 ~ 77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大久保 将貴	4. 巻 34
2. 論文標題 因果推論の道具箱	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 20～34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shoki Okubo, Keisuke Kawata, Ting Yin, Renyao Zhong	4. 巻 19-E-079
2. 論文標題 Income stratification of potential care workers among internal migrants in China	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1～24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Shoki Okubo, Keisuke Kawata, Ting Yin, Zhaoyuan Xu	4. 巻 19-E-081
2. 論文標題 Wage stratification between care workers and non-care workers in Japan: Evidence from 2001-2017	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1～25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Sho Fujihara, Toru Kikkawa, and Carmi Schooler	4. 巻 54
2. 論文標題 Work made us what we are: Complexity of work, self-directedness of orientation, and intellectual flexibility of older US and Japanese men	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Research in Social Stratification and Mobility	6. 最初と最後の頁 36～45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.rssm.2018.01.002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Takahiro Tabuchi, Sho Fujihara, Tomohiro Shinozaki, and Hiroyuki Fukuhara	4. 巻 28
2. 論文標題 Determinants of High-School Dropout: A Longitudinal Study in a Deprived Area of Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Epidemiology	6. 最初と最後の頁 458 ~ 464
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2188/jea.JE20170163	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Sho Fujihara	4. 巻 70(1)
2. 論文標題 Construction of Occupational Status Scales for the Analysis of Data from the Survey on Time Use and Leisure Activities	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Social Science (社会科学研究)	6. 最初と最後の頁 51 ~ 72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Taiyo Fukai, Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi	4. 巻 23
2. 論文標題 Updated beliefs and shaken confidence: Evidence from vaccine hesitancy caused by experiencing "COVID arm"	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 BMC Infectious Diseases	6. 最初と最後の頁 612 ~ 612
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12879-023-08558-5	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kenneth McElwain, Keisuke Kawata and Masaki Nakabayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Narrative premiums in policy persuasion	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Political Psychology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/pops.12928	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Matthew Carlson and Masaki Nakabayashi	4. 巻 30
2. 論文標題 Political reforms and the funding of parties in Japan: 1955-2020	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Democratization	6. 最初と最後の頁 195 ~ 214
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13510347.2022.2120473	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Masaki Nakabayashi	4. 巻 -
2. 論文標題 Vertical separation revisited	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Singapore Economic Review	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1142/S0217590823500467	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計64件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 39件)

1. 発表者名 Kenneth McElwain, Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Narrative premium
3. 学会等名 the North American Winter Meeting of the Econometric Society, Allied Social Science Associations 2023 Annual Meeting, New Orleans (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 One nation restored: The security-liberty trade-off under uncertainty
3. 学会等名 The North American Summer Meeting of the Econometric Society, Miami Herbert Business School, University of Miami, Florida, USA (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 One nation restored: The security-liberty trade-off under uncertainty
3. 学会等名 The Southern Political Science Association Virtual Summer Meeting (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 教育達成に対する学校外教育継続の因果効果
3. 学会等名 日本教育社会学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 何を測る対象とし, 推定するか: 社会階層研究への適用を例に
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 MATSUMOTO Tomoko, Kenneth MCELWAIN, and KATO Junko
2. 発表標題 The Economic and Political Preferences of Japanese Homemakers
3. 学会等名 Association for Asian Studies Annual Conference 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Risk-sharing in tenancy contracts: Learning from agricultural land leases in Imperial Japan
3. 学会等名 the Midwest Macroeconomics Meeting 2022 Fall, Southern Methodist University, Dallas, TX (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Yu Mandai, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Legendary Bridges: Rental Housing Markets in Tokugawa Japan
3. 学会等名 the North American Meetings of the Regional Science Association International, Montreal (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi, Hisayuki Oshima
2. 発表標題 Economics of lenten power dinner: Social spending by trading companies in Imperial Japan
3. 学会等名 Society for Institutional & Organizational Economics 26th Annual Conference, Tronto (hybrid), online presentation (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Rationale for paternalism: "Semifeudalistic" tenancy contracts in imperial Japan
3. 学会等名 Society for Institutional & Organizational Economics 26th Annual Conference, Tronto (hybrid), online presentation (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Vertical separation revisited
3. 学会等名 Annual Meetings of the Portuguese Economic Journal (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences
3. 学会等名 The Western Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences
3. 学会等名 The Southern Political Science Association Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences
3. 学会等名 The European Economic Association-Econometric Society European Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences
3. 学会等名 The Ninth Meeting of the Society for the Study of Economic Inequality (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Keisuke Kawata, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Persistent mind: The effects of information provision on policy preferences
3. 学会等名 The 2021 North American Summer Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森本 真世
2. 発表標題 電化が生産と分配に与える効果：1900年代における日本の炭鉱業を事例として(Effects of Electrification on the Coal Industry's Production and Distribution: Evidence from 1900s Japan)
3. 学会等名 経営史学会関西部会大会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kenneth Mori McElwain
2. 発表標題 Japan's 2021 Election: Two Thoughts
3. 学会等名 Columbia University Weatherhead East Asian Institute Seminar Series (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shin ARITA
2. 発表標題 Toward the Indigenization of Social Stratification Studies in East Asia: Focusing on the Effects of Institutional Settings
3. 学会等名 The 2nd Congress of East Asian Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 高校階層構造と教育達成 「中学生と母親パネル調査」 を用いた分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 階級と地位の影響：因果関係かセレクションか
3. 学会等名 第94回大会日本社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤原 翔, 石田 賢示, 谷口 沙恵
2. 発表標題 オンラインパネルモニタ構築による社会科学研究の可能性：SSJDA Panel と調査会社のアンケートモニタの比較から
3. 学会等名 第72回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 石田 浩, 米倉 佑貴, 大久保 将貴
2. 発表標題 地域と健康行動：東大社研パネル調査による分析
3. 学会等名 数理社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大久保 将貴
2. 発表標題 データ分析と政策提言：RCTをすれば問題解決か？
3. 学会等名 公共政策学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大久保 将貴
2. 発表標題 COVID-19のリスク認知と感染予防行動 東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（2）
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Property systems and economic growth in Japan, 730-1874
3. 学会等名 The Econometric Society Virtual World Congress, August 19, 2020（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kenneth Mori McElwain
2. 発表標題 Why Did Abe Fail to Change the Japanese Constitution?
3. 学会等名 TCU Asian Studies Seminar Series (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 有田 伸
2. 発表標題 日本の非正規雇用とは結局何なのか？ 国際比較と社会学の視点から
3. 学会等名 法政大学キャリアデザイン学会2020年第3回研究会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大久保 将貴, 藤原 翔
2. 発表標題 「女性は男性よりも生まれつき数学の能力が低い」と思われているのか？ : Gendered Socialization of Gender Stereotype
3. 学会等名 第69回数理社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石田 浩, 大久保 将貴, 米倉 祐貴
2. 発表標題 誰が地域を移動するのか? 東大社研パネル調査を用いた地域移動の分析
3. 学会等名 第69回数理社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Shoki Okubo, Hirofumi Kurokawa
2. 発表標題 How does access to long-term care services affect employment rates?
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 毛塚 和宏, 大久保 将貴, 瀧川 裕貴
2. 発表標題 男女別学は性別役割分業意識を強めるか？IPW推定による因果推論的アプローチ
3. 学会等名 第93回日本社会学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Ownership structure and market efficiency: Stockholder/manager conflicts at the dawn of Japanese capitalism
3. 学会等名 The 2019 North American Meeting of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 有田 伸
2. 発表標題 所得格差の受容と正当化に関する日米韓比較研究(3) 不利な立場にある人々による格差の過剰受容
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sho Fujihara
2. 発表標題 The Causal Effects of Parental Absence on Children's Outcomes in Japan: Comparing Father's and Mother's Absence, Death and Divorce
3. 学会等名 International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sho Fujihara
2. 発表標題 Single Parenthood and Children's Well-being in Japan: Comparing Father's and Mother's Absence by Death and Divorce
3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 公的統計データを用いた 社会学的研究の可能性とその教育
3. 学会等名 共同研究会「官民オープンデータ利活用の動向及び人材育成の取組」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 ウェブを活用した社会調査の新展開
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 日本社会における3世代学歴移動の分析
3. 学会等名 日本教育社会学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 生徒とその母親に対する近隣の影響
3. 学会等名 第68回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Shoki Okubo, Keisuke Kawata, Ting Yin
2. 発表標題 Wage Stratification and Inequality among Occupational Classes in Japan: Evidence from 1997-2017
3. 学会等名 第68回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大久保 将貴
2. 発表標題 介護の状況と影響：東大社研パネル調査(JLPS)データの分析(6)
3. 学会等名 第92回日本社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Weak growth with the strong family: Patriarchal origin of the welfare state capacity
3. 学会等名 The 2018 China Meeting of The Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Weak growth with the strong family: Patriarchal origin of the welfare state capacity
3. 学会等名 The 2018 North American Meeting of The Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aigerim Zhangaliyeva, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Heritage from Czar: The Russian dual system of schooling and signaling
3. 学会等名 Western Economic Association International 93rd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Dual structure of emerging Japan: Revisit to economics of peasantry
3. 学会等名 The History of Economic Thought Society Annual Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aigerim Zhangaliyeva, Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Legacy of Czar: The Russian Dual System of Schooling and Signaling
3. 学会等名 65th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mathias Hoffmann, Toshiki Kawashima, and Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Structural Disposal and Cyclical Adjustment: Non-performing Loans, Structural Transition, and Regulatory Reform in Japan, 1997-2011
3. 学会等名 International Finance and Banking Society 2018 Chile Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Governance and distance: Evolution of labor market institutions
3. 学会等名 Western Regional Science Association 58th Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Vertical separation revisited
3. 学会等名 The 45th Eastern Economic Association Annual Meetings (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaki Nakabayashi
2. 発表標題 Vertical separation revisited
3. 学会等名 The 83rd Midwest Economics Association Annual Meeting, (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keisuke Kawata
2. 発表標題 Information Effect and Preference for Migration Policy
3. 学会等名 The Asian and Australasian Society of Labour Economics (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keisuke Kawata
2. 発表標題 Information Effect and Preference for Migration Policy
3. 学会等名 The 6th Asian Political Methodology Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenneth McElwain
2. 発表標題 What Do Japanese Elites vs. Voters Want from Their Constitution?
3. 学会等名 Convergence versus Divergence of Mass-Elite Political Cleavages (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shin Arita
2. 発表標題 Inter-Subjective Differentiation between Regular and Non-Regular Employment in Japan: Increasing Labor Market Flexibilization and Legitimization of Reward Inequality
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology. International Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shin Arita, Kikuko Nagayosh, Hirofumi Taki, Hiroshi Kanbayashi, Hirohisa Takenoshita, and Takashi Yoshida
2. 発表標題 Is earnings inequality legitimized in Japan? A comparative study of just income using vignette survey data
3. 学会等名 2019 ISA RC28 Spring Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumiya Uchikoshi, Sho Fujihara
2. 発表標題 The Impact of Educational Assortative Mating on Income Inequality in Japan: A Life Course Approach
3. 学会等名 International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sho Fujihara
2. 発表標題 An Ordered Logistic Regression Model for Educational Stratification: Trend Analysis of IE0 in Japan
3. 学会等名 International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sho Fujihara, Hiroshi Ishida
2. 発表標題 Class Origin, Education, and Class Destination: Analyzing the OEO Triangle in Japan
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology, Social Stratification RC28 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Sho Fujihara, Hiroshi Ishida
2. 発表標題 College Is Not the Great Equalizer in Japan: An Alternative Approach to the OED Triangle
3. 学会等名 International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 子どもに対するひとり親家庭の因果効果の推定：未婚・死別・離別を区別した分析
3. 学会等名 数理社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 高校トラックは生徒の進路希望に影響を与えるのか：中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いた分析
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤原 翔, 西丸 良一, 多喜 弘文
2. 発表標題 高校進学と進路意識の変化：中学生と母親パネル調査（JLPS-J）第2波調査の結果から
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 藤原 翔
2. 発表標題 教育社会学における因果推論
3. 学会等名 数理社会学会大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 森本 真世（麻生グループ150周年プロジェクト委員会編）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 麻生	5. 総ページ数 34
3. 書名 麻生百五十年史	

1. 著者名 Haiyan Bai, M. H. Clark, 大久保 将貴, 黒川 博文	4. 発行年 2023年
2. 出版社 共立出版	5. 総ページ数 176
3. 書名 傾向スコア	

1. 著者名 Arita, Shin	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 214
3. 書名 Explanation of Socioeconomic Inequality Among the Male Elderly: An Approach Based on Estimated Income History. Shirahase, Sawako. (ed.). Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility: The Case of Japan	

1. 著者名 藤原 翔(分担執筆), 有田 伸, 数土 直紀, 白波瀬 佐和子(編著)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 少子高齢社会の階層構造3 人生後期の階層構造	

1. 著者名 藤原 翔(分担執筆), 川野 英二 編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 496
3. 書名 「大学進学と格差・不平等」『阪神都市圏の研究』	

1. 著者名 Masaki Nakabayashi, Editors: Kaveh Yazdani, Dilip M. Menon	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Oxford University Press	5. 総ページ数 412
3. 書名 “ The thin line between economic dynamism and social stability: Regulation and deregulation in Japan (Twelfth to nineteenth century),” Capitalisms: Towards a Global History	



1. 著者名 中林 真幸, 森本 真世(分担執筆), 鶴光 太郎(編著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 392
3. 書名 『日本の雇用システムの歴史的変遷 内部労働市場の形成と拡大と縮小』 『雇用システムの再構築に向けて 日本の働き方をいかに変えるか』	

1. 著者名 森本 真世(分担執筆), 東大社研, 玄田 有史, 飯田 高(編著)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 362
3. 書名 『危機対応と共有信念 明治期における鉱山技師・石渡信太郎を事例として』 『危機対応の社会科学上 想定外を超えて』	

1. 著者名 McElwain, Kenneth Mori, Editors: Yoichi Funabashi, John Ikenberry	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Brookings Institution Press	5. 総ページ数 340
3. 書名 “The Perils and Virtues of Constitutional Flexibility: Japan’s Constitution and the Liberal International Order,” The Crisis of Liberal Internationalism: Japan and the World Order	

1. 著者名 大久保 将貴(分担執筆), 石田 浩, 有田 伸, 藤原 翔(編著)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 288
3. 書名 『ライフコースにおける男女間収入格差の生成：不平等と階層に着目して』 『人生の歩みを追跡する：東大社研パネル調査でみる現代日本社会』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川田 恵介  (Kawata Keisuke)  (40622345)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	
研究分担者	森本 真世  (Morimoto Mayo)  (20782311)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	
研究分担者	MCELWAIN KENNETH  (McElwain Kenneth)  (80768896)	東京大学・社会科学研究所・教授    (12601)	
研究分担者	飯田 高  (Iida Takashi)  (70345247)	東京大学・社会科学研究所・教授    (12601)	
研究分担者	有田 伸  (Arita Shin)  (30345061)	東京大学・社会科学研究所・教授    (12601)	
研究分担者	藤原 翔  (Fujihara Sho)  (60609676)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	
研究分担者	大久保 将貴  (Okubo Shoki)  (90807835)	東京大学・社会科学研究所・特任助教    (12601)	
研究分担者	深井 大洋  (Fukai Taiyo)  (50828803)	筑波大学・人文社会系・助教    (12102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------